

公共事業再評価調書

整理番号 H15 - 23

担当部課室名	県土整備部 河川砂防課	電話番号	017 - 734 - 9664
		E-MAIL	KASENSABO@ags.pref.aomori.jp

再評価実施要件	未着工 長期継続(年) 再評価後(5年) その他()
---------	-------------------------------

1 事業概要

事業種別	河川総合開発事業	事業主体	県 市町村 其他()					
事業名	奥戸生活貯水池建設事業	地区名等	- 市町村名 大間町					
事業方法	国庫補助 県単独	財源・負担区分	国 未定 県 未定 市町村 未定 その他 %					
採択年度	建設事業採択 H2年度 (用地着手 H14年度 / 工事着手 H14年度)							
終了予定年度	H22年度 (H14年 8月計画変更 当初計画時 H18年度)							
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・洪水調節 : ダム地点の計画高水流量 190m³/sのうち90m³/sの洪水調節を行い、奥戸川沿川住民の生命や財産を洪水被害から守る。 ・既得用水の安定化及び河川環境の保全 : ダムからの流水の補給により、既得用水等の安定取水、流水の清潔の維持等を行い、河川が本来有している機能を維持と増進を図る。 ・水道用水 : 大間町に対し、新たに日量2,200m³/日の水道用水を供給し、将来予測されている水不足の解消を図る。 							
主な内容	ダム型式: 重力式コンクリートダム、総貯水容量: 1,590,000m ³ 、湛水面積: 19ha、堤高: 33.0m、堤頂長: 159.0m、堤体積: 39,300m ³							
事業費	再評価時総事業費 6,000 百万円 (単位: 百万円)							
		~ 12年度	13年度	14年度	15年度	小計	16年度~	合計
	計画 (うち用地費) 14年8月変更	()	()	()	()	()	()	9,000 (374)
	実績 (うち用地費)	1096	190	90	90	1,466 (0)	7,534 (374)	9,000 (374)

2 評価指標及び項目別評価

(1) 事業の進捗状況

(A) · B · C

事業の進捗状況	事業費割合 (うち用地費)		計画全体に対する進捗 16.3% [/]	年次計画に対する進捗 % [/]
			(0%) [/]	()% [/]
	主要工種毎割合 (事業費)	本工事費(4,364.9百万円)	0.4%	%
		測量及び試験費(2,149百万円)	63.9%	%
用地及び補償費(2,111.1百万円)		0.0%	%	
説明	ダム本体工事発注に向けて、工事用道路の建設、地質調査、環境調査および設計等を主体に実施している。このため、建設事業費の大部分を占めるダム本体工事が着手していないため、計画全体に対する事業費ベースの進捗率は低いものとなっているが、本体着工に向けて順調に進んでいる。			
問題点・解決見込み	問題点等特になく、平成22年度の完成に向けて順調な進捗が見込まれる。			
事業効果	-			
発現状況	-			

(2) 社会経済情勢の変化

(A) · B · C

社会的評価	全国・本県における評価	[全国の評価] ・長野県知事の「脱ダム宣言」や川辺川ダムの建設など、全国的にダム建設に関して厳しい論調が展開されている。	[県内の評価] ・地元大間町より、治水安全度の向上ならびに水需要の確保が急務となっているため、早急な奥戸ダムの建設促進を要望されている。
	当地区における評価	・地元大間町より、治水安全度の向上ならびに水需要の確保が急務となっているため、早急な奥戸ダムの建設促進を要望されている。	
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和33年9月の出水を契機に、昭和42年9月、昭和44年8月で大きな洪水被害を被った。その対策として昭和48年度から昭和62年度まで奥戸川下流部の局部改良事業で改修が実施され、治水安全度の向上が図られてきた。しかし、その後も昭和50年7月に浸水家屋11戸、平成10年9月に洪水被害を受けてきた。このため、奥戸川の治水の安全度を見直した結果、治水基準点(大川目)において現況流下能力は150m³/sで、計画規模1/30に対し1/7程度の治水安全度となっている。沿川は耕地として高度に利用され、また下流部は市街地であるため住家が密集し用地の再取得は、極めて困難であり、河道拡幅による再改修は不可能である。1/30の降雨により洪水が発生すると沿川約157戸が浸水し、国道が不通となるなど、住民の生活に及ぼす影響は多大なものとなる。このため洪水被害から守るためには、ダムを完成させ計画規模の1/30まで治水安全度を上げる必要がある。 ・奥戸川の河川維持流量は、既得用水、河川環境等を勘案し検討した結果、利水基準点(焼畑地点)において0.225m³/sが必要となる。この値は、13年間(S62~H11)のすべてで満足できないため、河川環境等の改善を図る必要がある。 		(a) · b
適時性	・関連事業として、大間町では奥戸ダムに水源を求め、安定的な水道用水の確保を図るため水道用水供給事業が進められている。		(a) · b
地元の推進体制等	・大間町は、現在不安定な奥戸川の表流水と地下水を暫定水源として水道用水を確保している。また、生活用水等により水需要の増加が見込まれており、安定的な水道水源として、ダムの早期完成を望んでいる。		(a) · b
効率性			

(3) 費用対効果分析の要因変化

A · B · C

区分	主な項目	再評価時	再々評価時	増減
費用項目 (C)	(1)建設費	5,034 百万円	8,015 百万円	2,981 百万円
	(2)維持管理費	459 百万円	701 百万円	242 百万円
	(3)残存価値	-202 百万円	-299 百万円	97 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総費用	5,291 百万円	8,417 百万円	3,126 百万円
便益項目 (B)	(1)洪水調節	5,144 百万円	4,894 百万円	250 百万円
	(2)既得用水の安定化及び河川環境の保全	3,031 百万円	4,751 百万円	1,720 百万円
	(3)	百万円	百万円	0 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総便益	8,175 百万円	9,645 百万円	1,470 百万円
B / C		1.55	1.15	
【費用対効果分析手法】 (分析手法、根拠マニュアル等) 治水経済調査マニュアル(案)(H12.5) 【費用対効果分析における特記事項】 -				

(4) コスト縮減・代替案の検討状況

A · B · C

コスト縮減	【コスト縮減の検討状況】 ・工事用道路計画を新設でなく現道拡幅により、コスト縮減を図った。なお、今後事業を進めるにあたり、ダム設計、施工設備設計等を実施していく中で、VE方式、新工法等の採用を行い、コスト縮減に努めていく。	a · b
代替案	【代替案の検討状況】 奥戸川の治水対策として河道改修案、河道+遊水池案、ダム+河道改修案について検討を行った。 ・河道改修案 : 工事費及び家屋補償に費用を要し、現計画より費用がかかり不経済である。 ・河道+遊水池案 : 広大な敷地が必要となり、工事費用を要し不経済であり、現実的でない。 ・ダム+河道改修案 : 最も経済的で、効率的な治水対策である。	a · b

(5) 評価に当たり特に考慮すべき点

A · B · C

住民ニーズの把握状況	【住民ニーズの把握方法】 ・奥戸川水系河川整備計画懇談会の開催(H13.5.15)	【住民ニーズ・意見】 ・ダム建設に対しては理解出来る。 ・ダムを作るより川幅を広げたほうが良い。 ・ダムを作ってもらいたい。	a · b
環境影響への配慮	【地域別環境配慮指針への対応】 (1)地域区分 S 5 a (2)対応状況 配慮している 配慮していない	【開発事業等における環境配慮指針への対応】 配慮している 配慮していない	a · b
地域の立地特性	【特記事項】 ・当ダムは環境影響評価法に該当するダムではないが、ダムによる環境への影響を把握するため、平成3年度から動植物の環境調査を実施している。この結果、天然記念物である『北限のニホンザル』の生息が確認されている。このため、今後も継続的にモニタリング調査等を実施し行動圏の把握に努め、学識者等の意見を聞きながら保護策を検討していく。また、流域内外にクマタカ・ミサゴの生息が確認されていることから、これらについても環境調査を継続し、保護策についても検討していく。		

3 対応方針

総合評価	継続 計画変更 中止 休止 (林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
評価理由	・奥戸川沿川住民の生命や財産を洪水被害から守るため、「ダムによる洪水調節と河道改修を組み合わせた計画」が、最も効率的である。また、大間町では水道用水の需要の増加が見込まれており、水源の一部をダムに依存することから、奥戸生活貯水池事業を継続としたい。
備考	

4 公共事業再評価審議委員会意見

委員会意見	対応方針(案)どおり 対応方針(案)を修正すべき
委員会評価	継続 計画変更 中止 休止 (林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
附帯意見	意見書のとおり
評価理由	